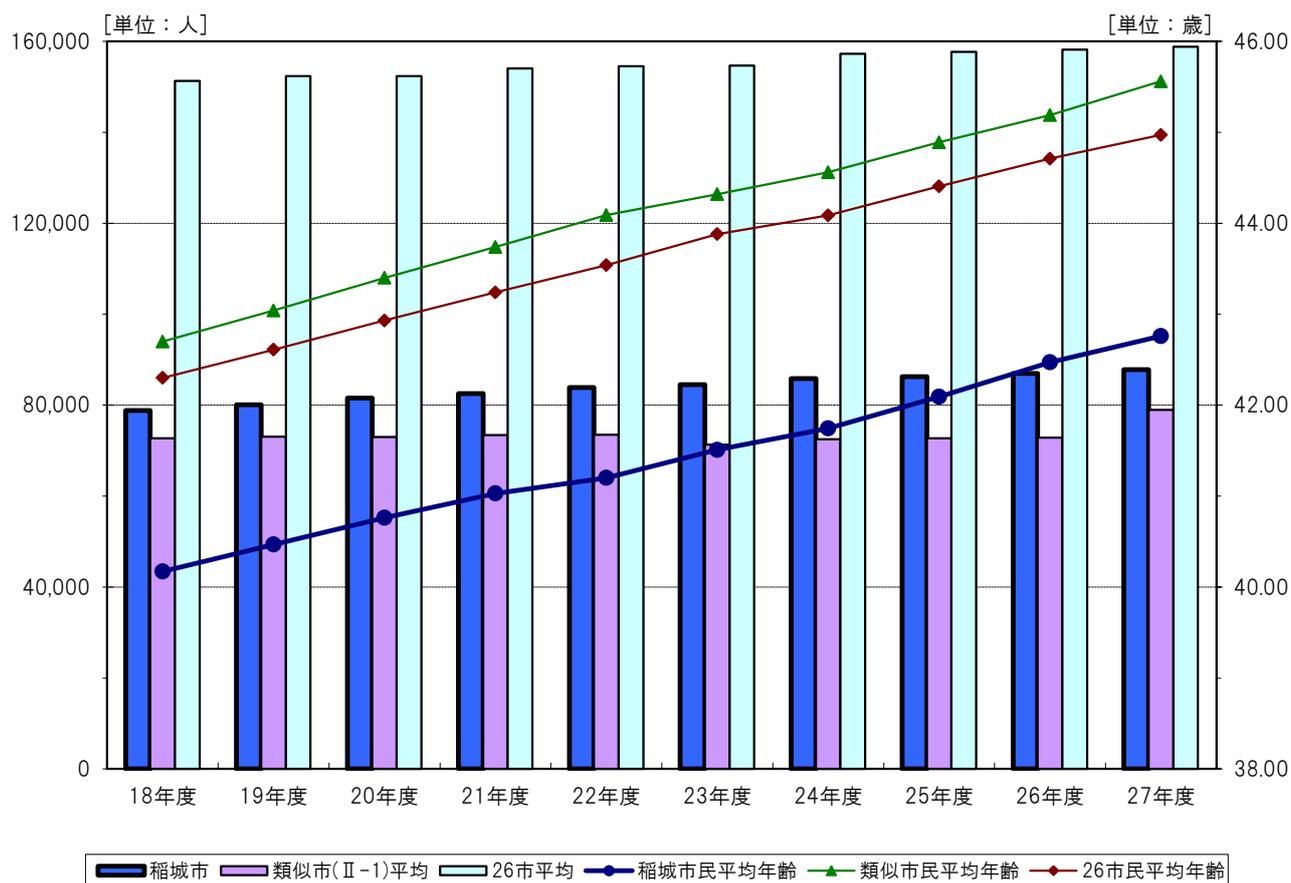


## Ⅱ 現在の状況と課題

# 2 今後の課題

- (1) 人口の増加と平均年齢
- (2) 年少人口と児童福祉費
- (3) 老年人口と老人福祉費

### (1) 人口の増加と平均年齢



(単位：人、歳)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	78,847	80,066	81,565	82,543	83,903	84,502	85,841	86,268	86,950	87,828
稲城市民平均年齢	40.17	40.47	40.76	41.03	41.20	41.51	41.74	42.09	42.47	42.76
類似市(Ⅱ-1)平均	72,724	73,060	73,017	73,411	73,470	71,338	72,530	72,713	72,851	78,973
類似市民平均年齢	42.70	43.04	43.40	43.74	44.09	44.32	44.56	44.89	45.19	45.56
26市平均	151,308	152,360	152,348	154,001	154,534	154,672	157,290	157,668	158,155	158,810
26市民平均年齢	42.30	42.61	42.93	43.24	43.54	43.88	44.09	44.41	44.71	44.97

### 傾向分析

稲城市の人口は、多摩ニュータウンのまちづくりや既成市街地の都市基盤整備事業の進展などにより、直近の10年間では11.4%増加しています。この増加率は、他市と比較しても相当高いものとなっています。

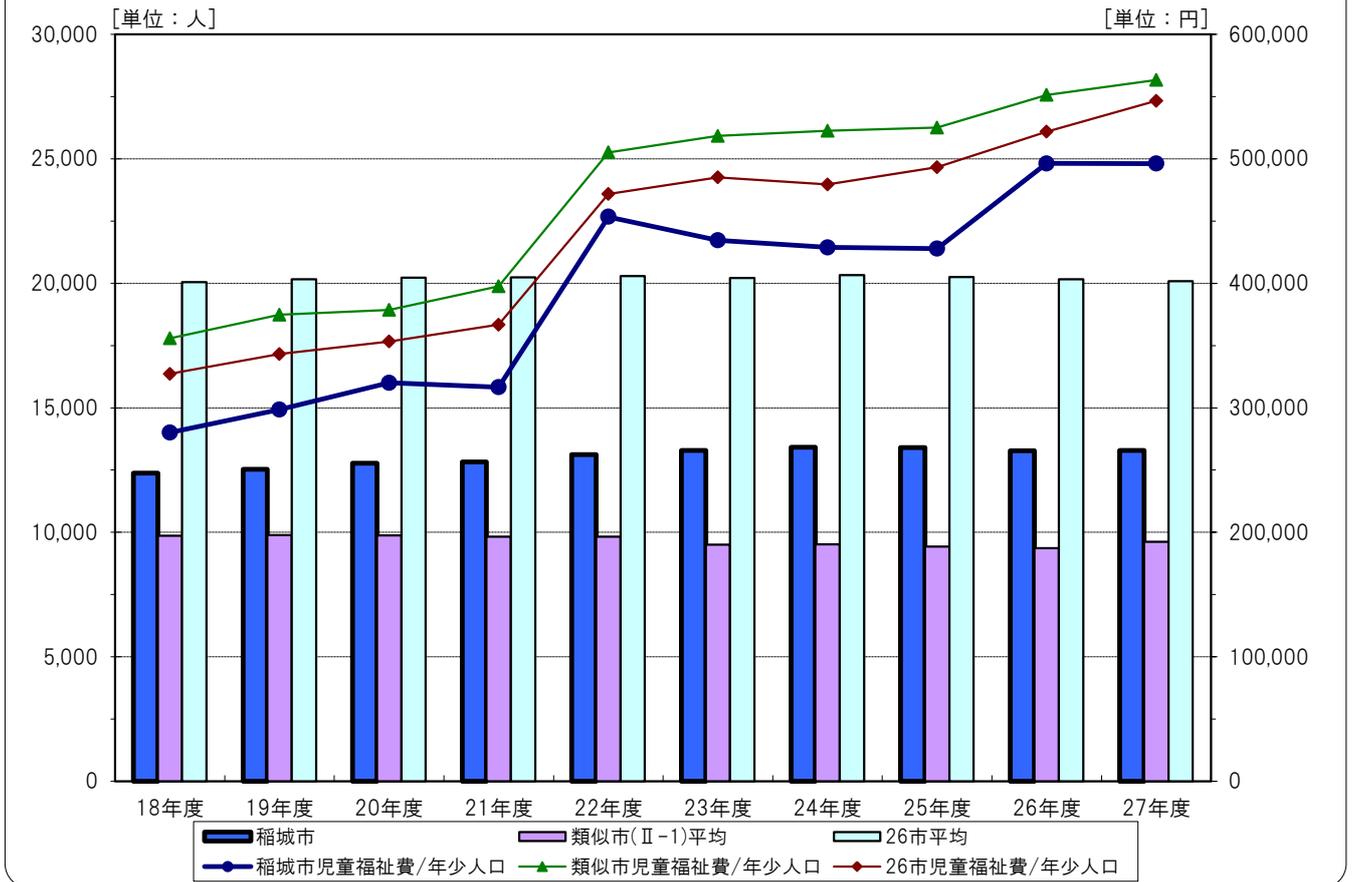
また、市民の平均年齢は、27年度では42.76歳となり、26市の中で1番の若い市となっています。これは、まちづくりの進展に伴い、若い世代の方が多く転入されていることを示しています。

今後も、土地区画整理事業などの都市基盤整備事業の進展にあわせて、若い世代の方が入居されることが予想されますので、この現象は緩やかに続くと思われませんが、その一方で、子育て支援施策、教育施策などの行政需要も増大することが見込まれます。

### 27年度決算26市比較データ 市民平均年齢(抜粋)

No.1. 稲城市	42.76歳
No.2. 府中市	43.38歳
No.3. 小金井市	43.81歳
No.12. 国立市[類似市]	44.79歳
No.16. 狛江市[類似市]	45.31歳
No.24. あきる野市[類似市]	46.50歳
No.25. 清瀬市	46.55歳
No.26. 青梅市	47.00歳
参考. 東京都	44.54歳

## (2) 年少人口と児童福祉費



(単位：人、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	12,376	12,534	12,780	12,822	13,125	13,284	13,418	13,407	13,270	13,284
稲城市児童福祉費/年少人口	280,052	298,552	320,092	316,576	453,399	434,601	428,839	427,961	496,263	496,248
類似市(II-1)平均	9,868	9,885	9,883	9,831	9,820	9,509	9,516	9,425	9,362	9,617
類似市児童福祉費/年少人口	355,759	374,804	378,673	397,528	505,176	518,428	522,526	525,078	551,292	563,310
26市平均	20,054	20,159	20,227	20,234	20,290	20,214	20,335	20,248	20,157	20,088
26市児童福祉費/年少人口	327,316	343,169	353,238	366,793	471,797	485,046	479,391	493,197	521,750	546,618

(各年1月1日現在人口)

### 傾向分析

年少人口（15歳未満）は、24年度までは年々増加していましたが、25年度・26年度は減少し、27年度は若干の増となりました。全人口に占める年少人口の割合は0.13ポイント下がり、15.19%となりましたが、26市中1番高い比率となっています。

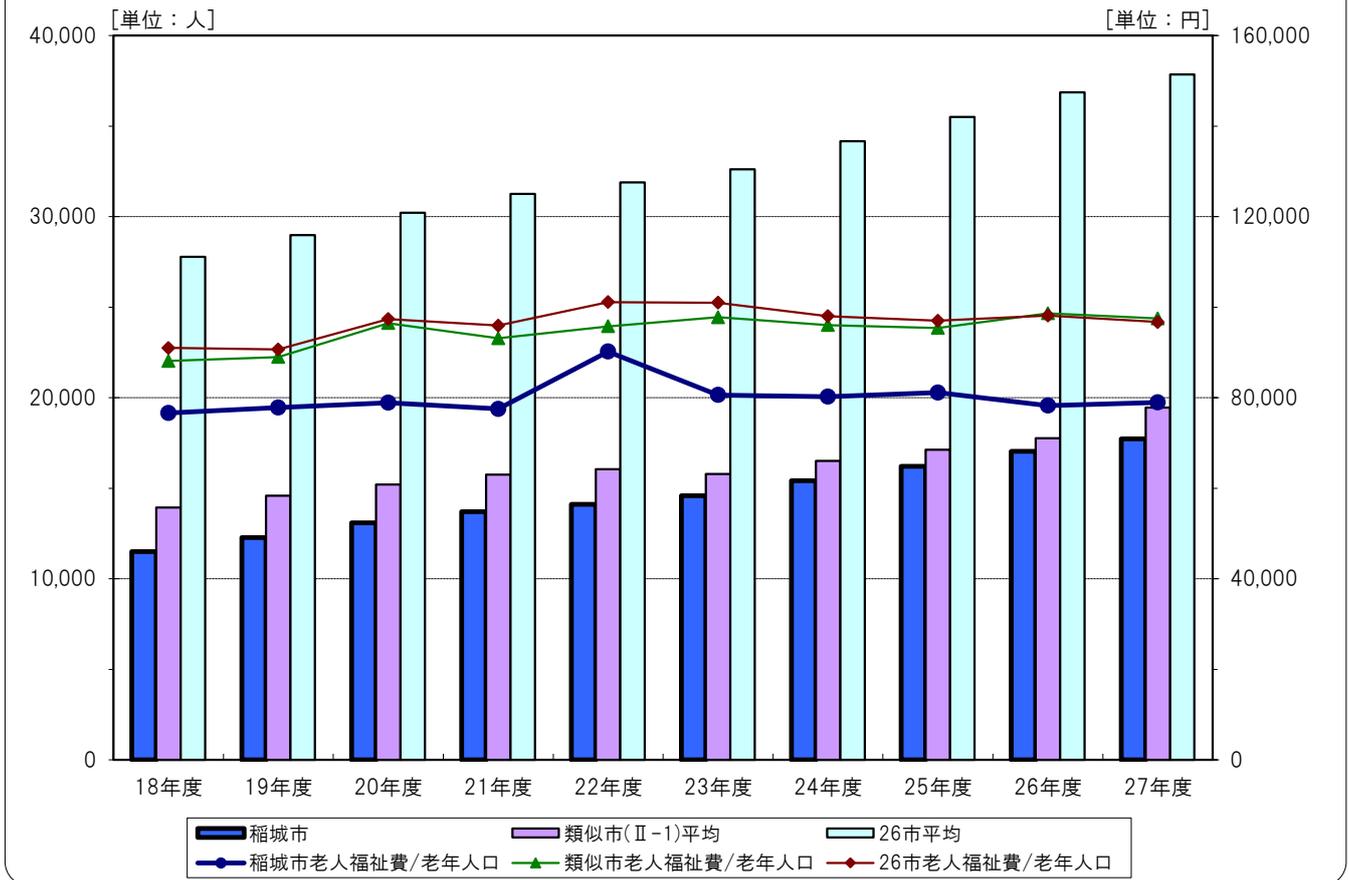
児童福祉費は、年少人口が増加する中で、保育所の新設や建替え、乳幼児・義務教育就学児医療費助成、児童手当などの増額に伴って年々増加し、22年度には子ども手当制度の創設により大幅に増加しました。27年度は、民間保育所の建設及び建替にかかる補助金や子育て世帯臨時特例給付金の減などにより、前年度比15千円（0.003%）の減となっています。

今後は、社会保障と税の一体改革による子ども・子育て支援策の充実などにより増加が見込まれます。

### 27年度決算26市比較データ 年少人口比率（抜粋）

No.1. 稲城市	15.19%
No.2. 武蔵村山市	14.71%
No.3. 府中市	13.68%
No.5. あきる野市[類似市]	13.28%
No.22. 国立市[類似市]	11.76%
No.24. 武蔵野市	11.56%
No.25. 狛江市[類似市]	11.52%
No.26. 福生市	10.92%
参考. 東京都	11.73%

### (3) 老年人口と老人福祉費



(単位：人、円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
稲城市	11,512	12,275	13,085	13,710	14,115	14,587	15,416	16,221	17,039	17,726
稲城市老人福祉費/老年人口	76,611	77,855	78,919	77,534	90,206	80,604	80,233	81,126	78,284	78,977
類似市(Ⅱ-1)平均	13,938	14,586	15,217	15,750	16,054	15,788	16,510	17,125	17,766	19,451
類似市老人福祉費/老年人口	88,136	88,979	96,484	93,139	95,782	97,786	96,034	95,407	98,653	97,489
26市平均	27,775	28,980	30,213	31,259	31,890	32,619	34,162	35,514	36,860	37,855
26市老人福祉費/老年人口	90,994	90,679	97,365	95,939	101,132	100,981	98,020	96,994	98,158	96,708

(各年1月1日現在人口)

#### 傾向分析

老年人口（65歳以上）は、年々増加していますが、27年度は全人口に占める老年人口の割合が20.27%となり、26市中1番低い比率となっています。これに伴い、近年の老人福祉費は他市よりも低い額で推移していますが、今後は高齢化が進む中で財政需要が増え、他市並みに増加していくことが見込まれます。

18年度以降、老年人口一人あたりの費用は概ね横ばいで推移してきましたが、22年度は小規模多機能型居宅介護施設等建設費補助金の増加により大幅な増となったものの、23年度以降は再び横ばいで推移しています。

#### 27年度決算26市比較データ 老年人口比率（抜粋）

No.1. あきる野市〔類似市〕	27.79%
No.2. 清瀬市	27.29%
No.3. 青梅市	27.10%
No.14. 狛江市〔類似市〕	23.98%
No.19. 国立市〔類似市〕	22.04%
No.24. 府中市	20.94%
No.25. 小金井市	20.68%
No.26. 稲城市	20.27%
参考. 東京都	22.36%